

**2017年3月期
第2四半期 決算説明会**

2016年12月6日

**日本マニュファクチャリングサービス株式会社
(証券コード：2162)**



(参考) セグメント名称および主な連結子会社（決算期）について

セグメント	主な連結子会社 (決算期)	進出国	主な事業内容	製造プロセス
ヒューマンソリューション事業 (H S 事業)	・日本マニファクチャリングサービス株式会社 (3月) ・北京中基衆合国際技術服務有限公司 (12月) ・北京日華材創国際技術服務有限公司 (12月)	日本、中国 (連結対象) ベトナム、タイ (連結対外)	・製造派遣、請負 (顧客構内請負) ・受託サービス (修理、製造) ・省力化機器販売	基板実装 製品組立 物流、修理 等
エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス (E M S 事業)	・株式会社志摩電子工業 (12月) ・株式会社テーキアール (12月)	日本 香港 (中国) マレーシア	・電子電気機器製造 - 受託サービス ・省力化機器製造	基板実装 基板組立 簡易プレス 樹脂成型、組立 等
パワーサプライ事業 (P S 事業)	・パワーサプライテクノロジー株式会社 (12月) ・株式会社テーキアール (12月)	日本 香港 (中国)	・スイッチング電源 ・トランス ・マグネットロール の開発・設計・製造	トランス製造 基板実装 基板組立

1

2017年3月期 第2四半期決算報告

2

今後の取り組み

- 1. グループ収益力の強化（持株会社体制へ移行）**
- 2. 各事業における取り組みの主眼**

3

まとめ

営業利益が計画を大幅に上回る実績を計上

- 国内市場動向や中国経済減速など、厳しい事業環境が続いたがこれまで行ってきた取り組みの成果等により、すべての事業セグメントで計画を上回る利益を確保
- 営業利益は通期予想に対し進捗率は69%
業績全体では為替相場の変動により営業外費用において為替差損を計上したものの、事業においては順調な推移を見込む

グループ収益力強化に向けた取り組みを推進

- 持株会社体制への移行を検討・推進
2017年4月1日を効力発生日とし持株会社体制へ移行
グループ経営力を高め、nmsグループ全体での収益力アップをめざす

為替相場の変動により営業外費用において為替差損を計上したものの 計画比では売上高はほぼ計画どおり、営業利益では期初計画を上回る利益を確保

* 為替差損：主に海外子会社への貸付金に対する2017年3月期第2四半期末時点の為替相場による評価替え及び海外子会社間の取引により、為替差損603百万円を計上

(単位：百万円)	2016年3月期 2 Q累計実績	2017年3月期 2 Q累計		前年同期比 売上高：％ 利益：金額	計画比 売上高：％ 利益：金額
		期初計画	実績		
売上高	32,043	29,200	28,937	△9.7%	△0.9%
営業利益 (利益率)	890 (2.8%)	380 (1.3%)	688 (2.4%)	△201	+308
経常利益	944	320	61	△882	△258
親会社株主に帰属 する四半期純利益	510	200	△92	△603	△292

1-2. セグメント別業績ハイライト

- 厳しい事業環境が続いたが、各セグメントとも期初計画を上回る利益を確保
- P S事業においては、技術者（開発者）のグループ内統合による固定費増の影響等があったものの、グループ経営資源の活用や経費見直し等で計画を上回る利益を計上

(単位：百万円)		2016年3月期 2 Q累計実績	2017年3月期 2 Q累計		前年同期比 売上高：％ 利益：金額	計画比 売上高：％ 利益：金額
			期初計画	実績		
H S事業	売上高	6,510	7,313	6,774	+4.1%	△7.4%
	セグメント利益	11	25	114	+102	+89
E M S事業	売上高	16,774	14,938	15,742	△6.2%	+5.4%
	セグメント利益	226	205	215	△10	+10
P S事業	売上高	8,759	6,950	6,421	△26.7%	△7.6%
	セグメント利益	646	150	352	△293	+202
合 計	売上高	32,043	29,200	28,937	△9.7%	△0.9%
	セグメント利益	890	380	688	△201	+308

* HS事業：ヒューマンソリューション事業 EMS事業：エレクトロニクスマニュファチャリング事業 PS事業：パワーサプライ事業

* セグメント利益における調整額：2016年3月期2Q実績 5百万円、2017年3月期2Q計画 0百万円、2017年3月期2Q実績 6百万円

売上高

6,774百万円

前年同期比 +4.1%

計画比 △7.4%

営業利益

114百万円

前年同期比 +102百万円

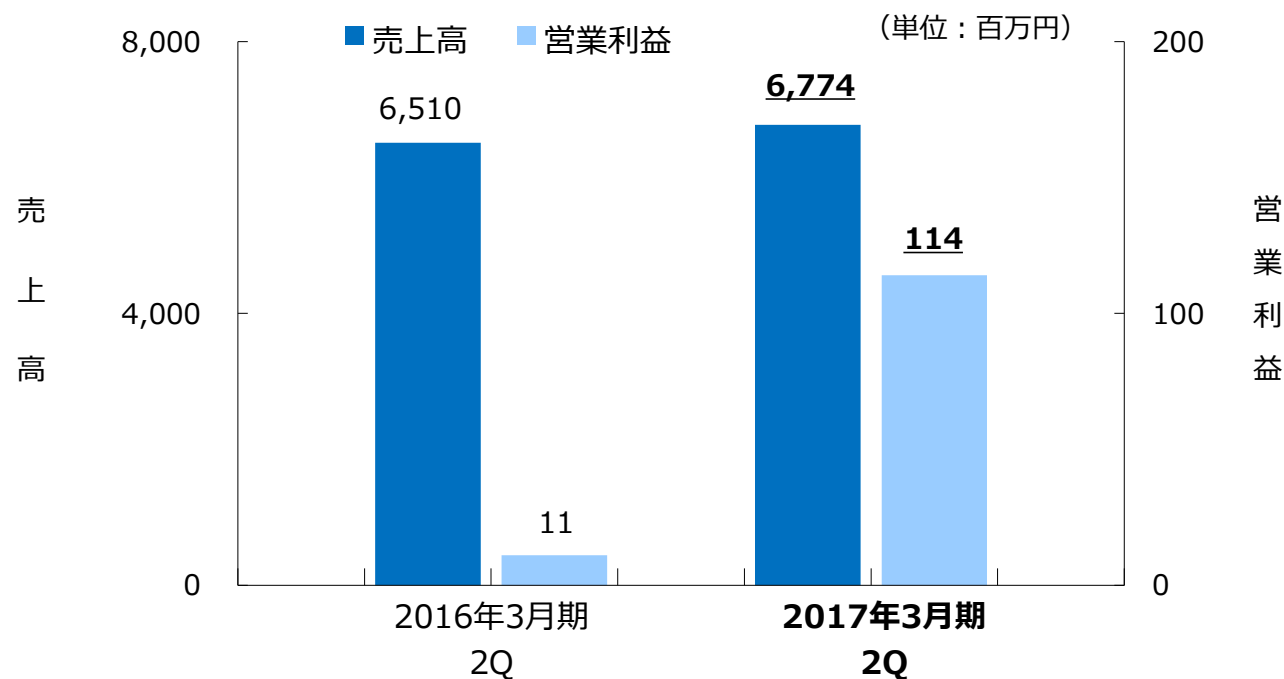
計画比 +89百万円

【国内】

- 正社員化や福利厚生の充実等、採用力の強化とともに定着率向上で採用費を抑制
- 製造請負事業は、管理体制の強化を図り生産効率改善で収益向上に貢献
加えて、お客様との関係強化、単価交渉にも一部成功し収益性が改善

【海外】

- 中国における事業拡大の手段として、製造請負（承攬）の展開を増やすとともに
新たな人材供給ルートとして、中国最貧困地区からの労働力提供ルートの開発を推進



売上高

15,742百万円

前年同期比 △6.2%

計画比 +5.4%

営業利益

215百万円

前年同期比 △10百万円

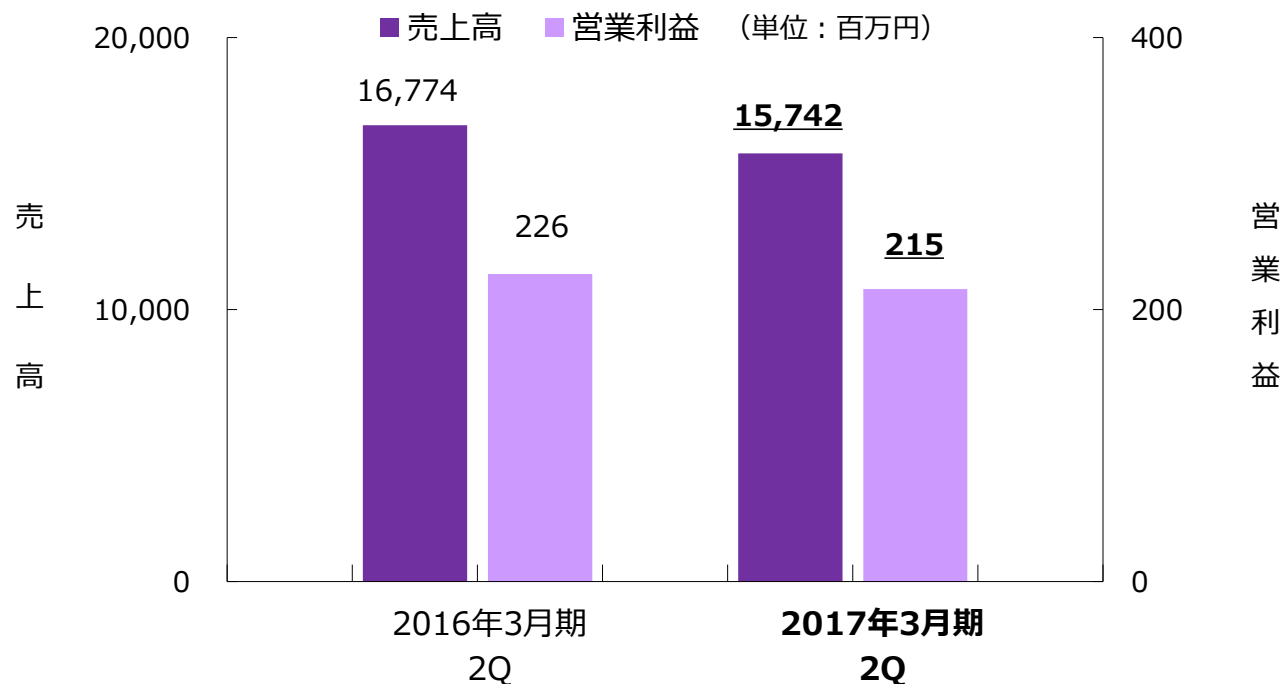
計画比 +10百万円

【国内】

- 中国経済の減速等により工作機械関連の受注減少影響があったものの、これまで行ってきたT K R国内製造拠点統合等による構造改革及び他セグメントへの人員移行もあり想定を上回る利益を確保

【海外】

- マレーシアでは引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持
- 中国においては、受注環境の悪化が継続したものの、P S事業からの一部製造プロセスの発注もあり、想定を上回る利益を確保



売上高

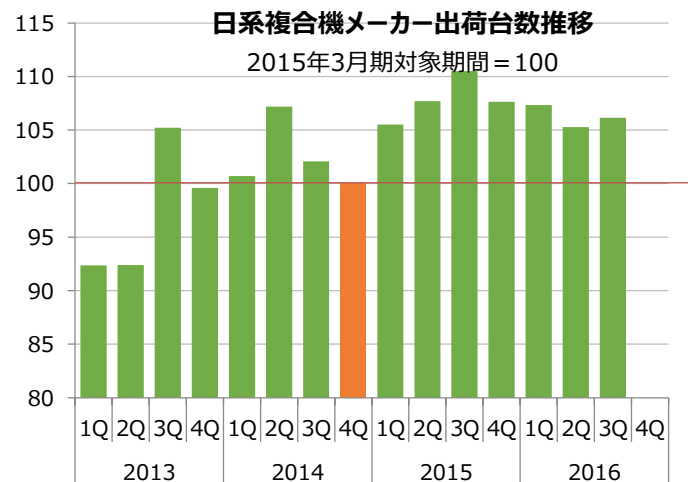
6,421百万円

前年同期比 △26.7%

計画比 △7.6%

➤ 固定費移動の影響もありセグメント全体では前年同期比では減益となったが、一部製造プロセスのグループ内EMS企業業への発注や経費の見直し等により、P S Tにおいては想定を上回る利益を確保

➤ 技術者（開発者）のグループ内統合による開発リソース充実で、新規顧客の開拓を行うとともに、EMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制構築を推進



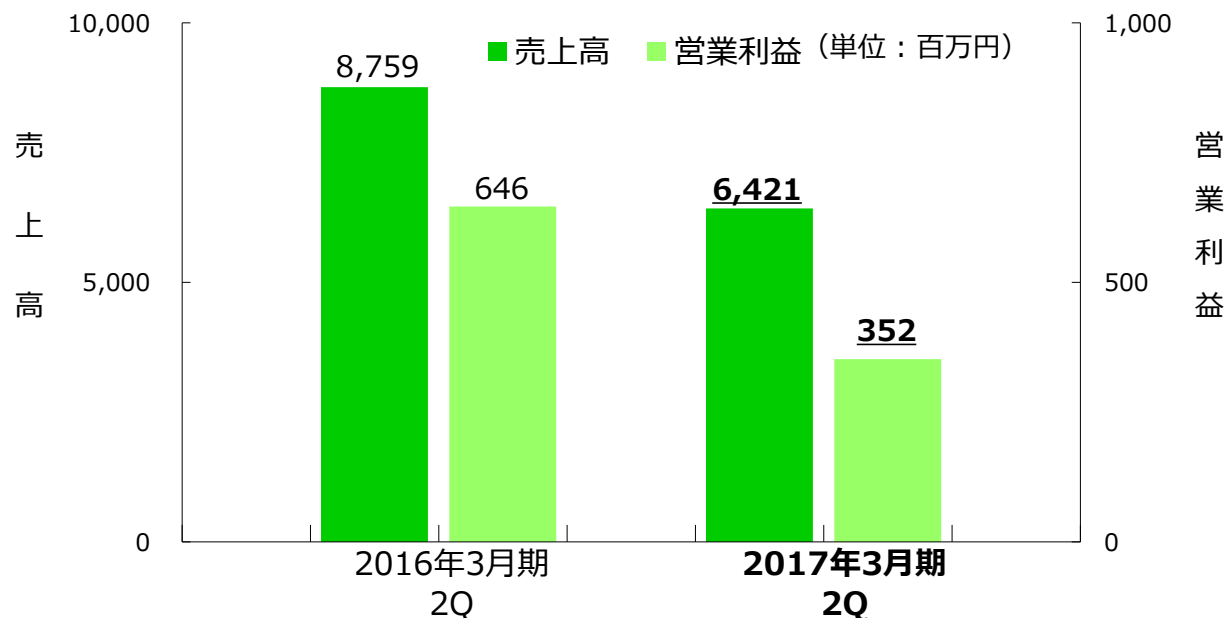
出展元：JBMA一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
統計データより

営業利益

352百万円

前年同期比 △293百万円

計画比 +202百万円



1-3. 業績ハイライト (B/S)

(単位 : 百万円)	2016年3月期 (2017年3月末)	2017年3月期 第2四半期 (2017年9月末)	増 減
流動資産	20,133	19,035	△ 1,097
固定資産	6,100	5,940	△ 160
有形固定資産	4,476	4,297	△ 178
無形固定資産	560	546	△ 13
投資その他の資産	1,064	1,097	+ 32
資産合計	26,234	24,976	△ 1,258
負債合計	20,814	20,062	△ 752
流動負債	17,233	17,166	△ 66
固定負債	3,581	2,895	△ 685
純資産合計	5,419	4,913	△ 506
負債・純資産合計	26,234	24,976	△ 1,258

1-4. 業績ハイライト (C/F)

(単位：百万円)	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増 減	主な要因
営業キャッシュ・フロー	△ 274	427	+ 702	たな卸資産の減少や法人税等の 還付による資金の獲得による増加
投資キャッシュ・フロー	△ 528	△ 518	+ 9	保険積立金解約による収入91百万円 有形固定資産取得による支出 282百万円
財務キャッシュ・フロー	209	567	+ 358	短期借入金による資金を調達した ことによる増加
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,238	3,010	△ 227	

1-5. 2017年3月期 通期見通し（5月13日公表）

- 各事業とも概ね順調に推移する見通し
- ただし、為替相場の変動等による不確定要素があるため、現段階では、2017年5月13日公表の通期業績予想を変更していない
- 前期比では減収減益となるものの、売上高・営業利益は過去2番目となる業績を計画次期につなげる取り組みを継続的に行っていく

（単位：百万円）	2015年3月期 実 績	2016年3月期 実 績	2017年3月期 予 想	前期比 売上高：％ 利益：金額
売上高	49,245	62,179	58,000	△6.7%
営業利益	493	1,940	1,000	△940
経常利益	733	1,350	900	△450
親会社株主に帰属する 当期純利益	571	375	600	+224

(参考) セグメント別 通期業績予想 (5月30日決算説明会公表数値)

(単位：百万円)		2016年3月期 実 績	2017年3月期 予 想	前期比 売上高：％ 利益：金額
H S事業	売上高	13,215	15,975	+20.9%
	セグメント利益	142	300	+157
E M S事業	売上高	31,426	28,725	△8.6%
	セグメント利益	315	360	+44
P S事業	売上高	17,537	13,300	△24.2%
	セグメント利益	1,471	340	△1,131
合 計	売上高	62,179	58,000	△6.7%
	セグメント利益	1,940	1,000	△940

*セグメント利益における調整額：2016年3月期実績 10百万円、2017年3月期予想 0百万円

1

2017年3月期 第2四半期決算報告

2

今後の取り組み

1. グループ収益力の強化（持株会社体制へ移行）

2. 各事業における取り組みの主眼

3

まとめ

2. 今後の取り組み

2-1. グループ収益力の強化：持株会社体制へ移行

効力発生日

2017年4月1日

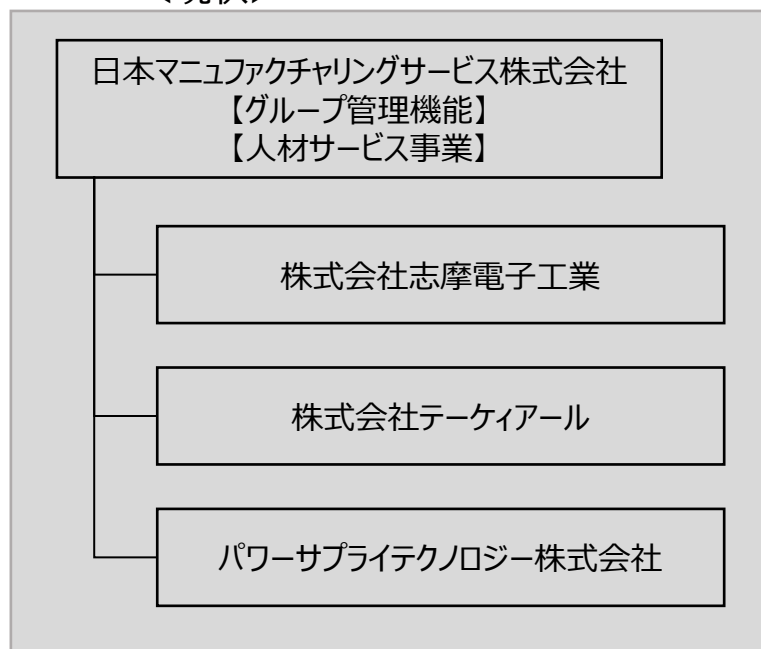
*12月16日開催の臨時株主総会による承認をもって移行

目的

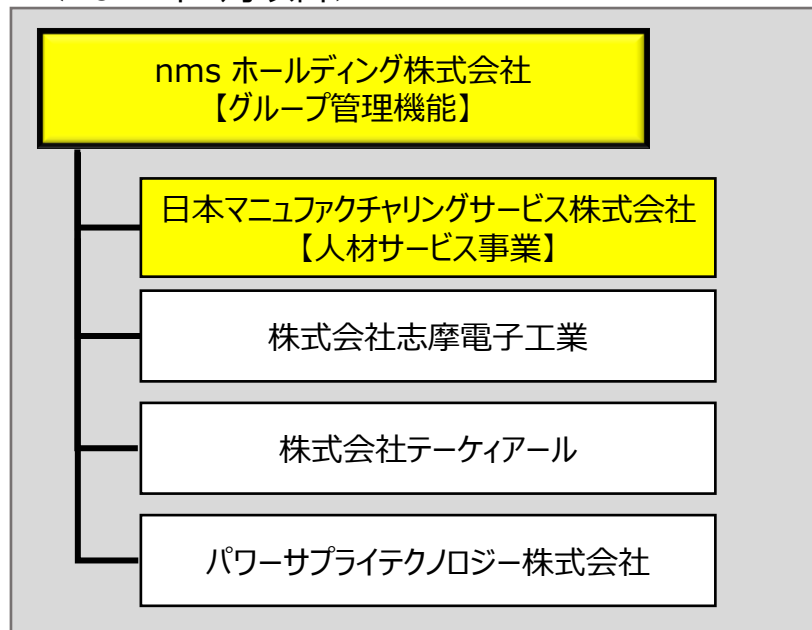
グループ経営機能の強化、市場および事業領域拡大への機動的対応等

● 持株会社体制移行後のグループ経営体制

＜現状＞



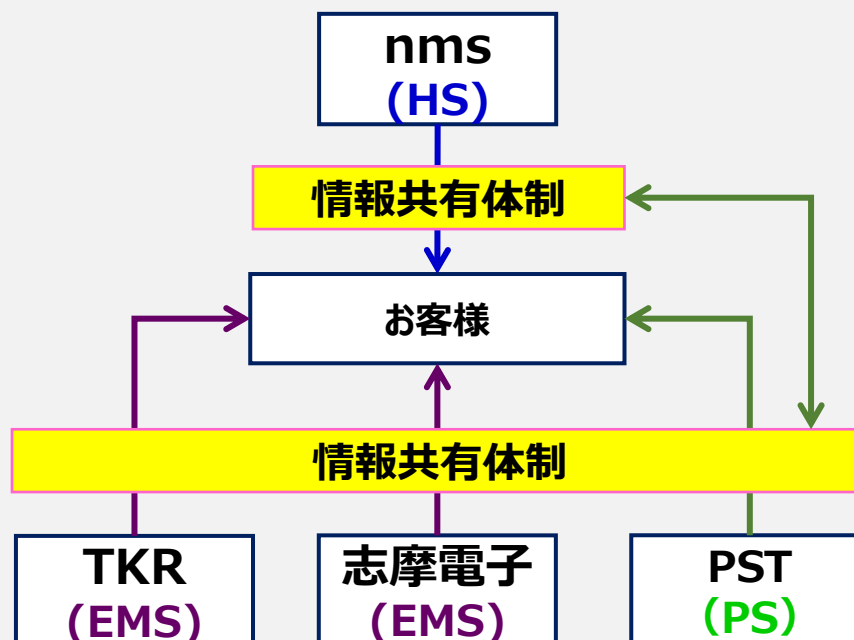
＜2017年4月以降＞



業種別・お客様毎のアカウント営業体制・マーケティング機能を強化
→ グループ収益力アップへの舵取り・地ならしを実行

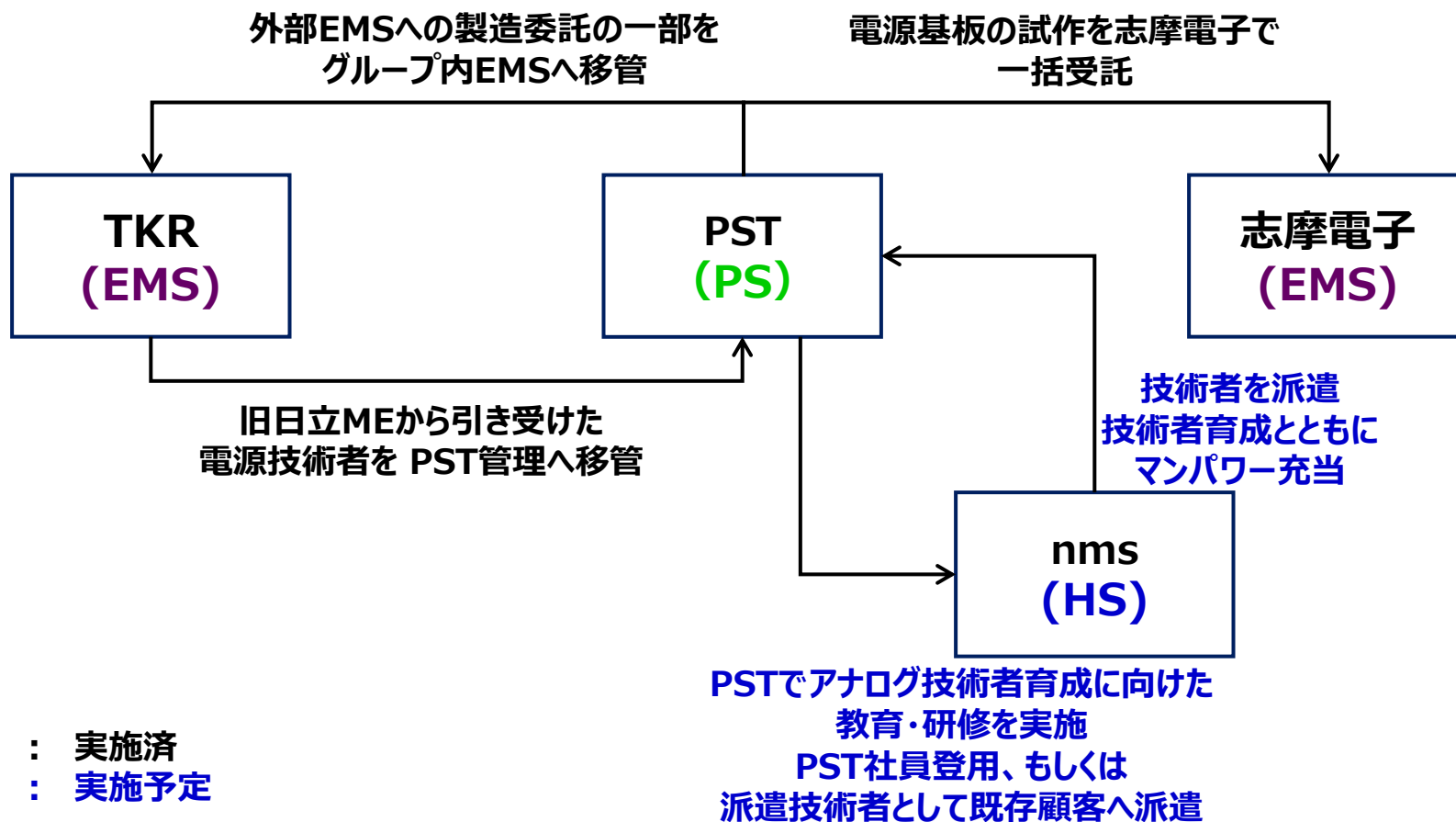
【今後の営業体制】

取扱製品、お客様窓口が異なるものの、営業情報集約とマーケティングを行うための組織を設け、nmsグループとしてのアカウント営業体制を構築する



パワーサプライ事業を中核としたグループリソースの結集 ＝グループ収益力のアップ

電源事業のグループ内分散リソースをPSTによる集中管理・運用へ



* 日立ME : 株式会社日立メディアエレクトロニクス

(参考) 現在の事業構造：業種・分野別売上構成 (2017年3月期第2四半期累計実績)

情報機器や産業機器など、今後グループシナジーで事業規模の拡大が図れる余地が大きい

業種・分野	主な最終製品	当社生産品目	各事業における売上高比率		
			HS事業	EMS事業	PS事業
情報機器	複合機・プロジェクター	メインボード・電源 マグネットロール	2.9%	40.6%	56.6%
白物家電	エアコン、冷蔵庫	電源 (EMS)	1.4%	95.0%	3.7%
産業機器	工作機械	メインボード実装	22.8%	75.2%	1.9%
自動車関連	自動車	自動車用シート 車載用アンテナ、カーナビ	70.1%	29.9%	—
A V機器等	AV機器	音響関連部品 BD・DVDドライブユニット	8.2%	89.7%	2.1%
デバイス ・モジュール	電池・バッテリー、センサー		78.8%	20.4%	0.8%
半導体関連	半導体、ICチップ	半導体前工程検査 開発部門への派遣	100.0%	—	—
電子部品	電子部品		75.3%	23.5%	1.2%
遊戯 ・娯楽関連	釣具用電動リール 電動アシスト自転車、遊戯機器	釣具用カウンターリール 電源・トランス、基板実装組立	0.3%	69.5%	30.2%

(参考) 現在の事業構造：主要顧客別売上構成 (2017年3月期第2四半期累計実績)

お客様毎の事業施策の違い、技術アプローチの違いもあり、これまでは各事業の顧客チャネル優位性を活かしてきれていなかったが、今後はグループシナジーでお客様のニーズや課題に対応し、顧客基盤の拡大・強化を図る

	業 種	全体売上高比率	各事業における売上高比率		
			HS事業	EMS事業	PS事業
A 社	総合家電メーカー	28.3%	1.4%	89.0%	9.6%
B 社	情報通信機器メーカー	7.1%	1.8%	79.4%	18.8%
C 社	情報通信機器メーカー	4.4%	0.8%	—	99.2%
D 社	情報通信機器メーカー	3.7%	—	68.4%	31.6%
E 社	情報通信機器メーカー	4.1%	0.1%	44.5%	55.4%
F 社	A V 機器メーカー	4.2%	41.1%	58.8%	0.1%
G 社	総合家電メーカー	2.6%	21.9%	—	78.1%
H 社	商社	2.1%	—	100.0%	—
I 社	情報通信機器メーカー	3.1%	—	—	100.0%
J 社	総合家電メーカー	2.8%	11.6%	46.6%	41.8%
K 社	情報通信機器メーカー	3.0%	27.2%	59.3%	13.5%
L 社	石油・化学品メーカー	1.7%	100.0%	—	—

1

2017年3月期 第2四半期決算報告

2

今後の取り組み

1. グループ収益力の強化（持株会社体制へ移行）

2. 各事業における取り組みの主眼

3

まとめ

2. 今後の取り組み

2-2. 各事業における取り組みの主眼

市場環境の変化を好機と捉え、攻めの施策を実行

HS 事業

- **国内：製造派遣・製造請負事業の収益力強化**
⇒採用力強化・定着率の向上やお客様との関係強化、生産効率向上施策を継続的に実行
- **海外：人材調達リソースの多様化、お客様の「China+1」ニーズに対応**
⇒ベトナム・カンボジア人材の派遣・供給の仕組み構築、中国・老区プロジェクト参画
ベトナムにおける現地法人設立（NMS VIETNAM CO.,LTD.）等

EMS 事業

- **高付加価値化による体質強化**
⇒実装・プレス・成形・完成品組み立てまでのワンストップサービス力を強化
お客様のニーズに対応した拠点戦略を実行
- **グループシナジーによる顧客基盤の拡大**
⇒車載関連部品を中心に新規顧客・市場を開拓

PS 事業

- **モノづくり戦略の実行**
⇒お客様の「China+1」に対応、ASEANにおけるモノづくりを展開
グループリソースの活用で競争力を強化
- **新規市場分野の開拓**
⇒伸長する環境・産業関連市場への取り組みを加速、新たな事業の柱の構築をめざす

1

2017年3月期 第2四半期決算報告

2

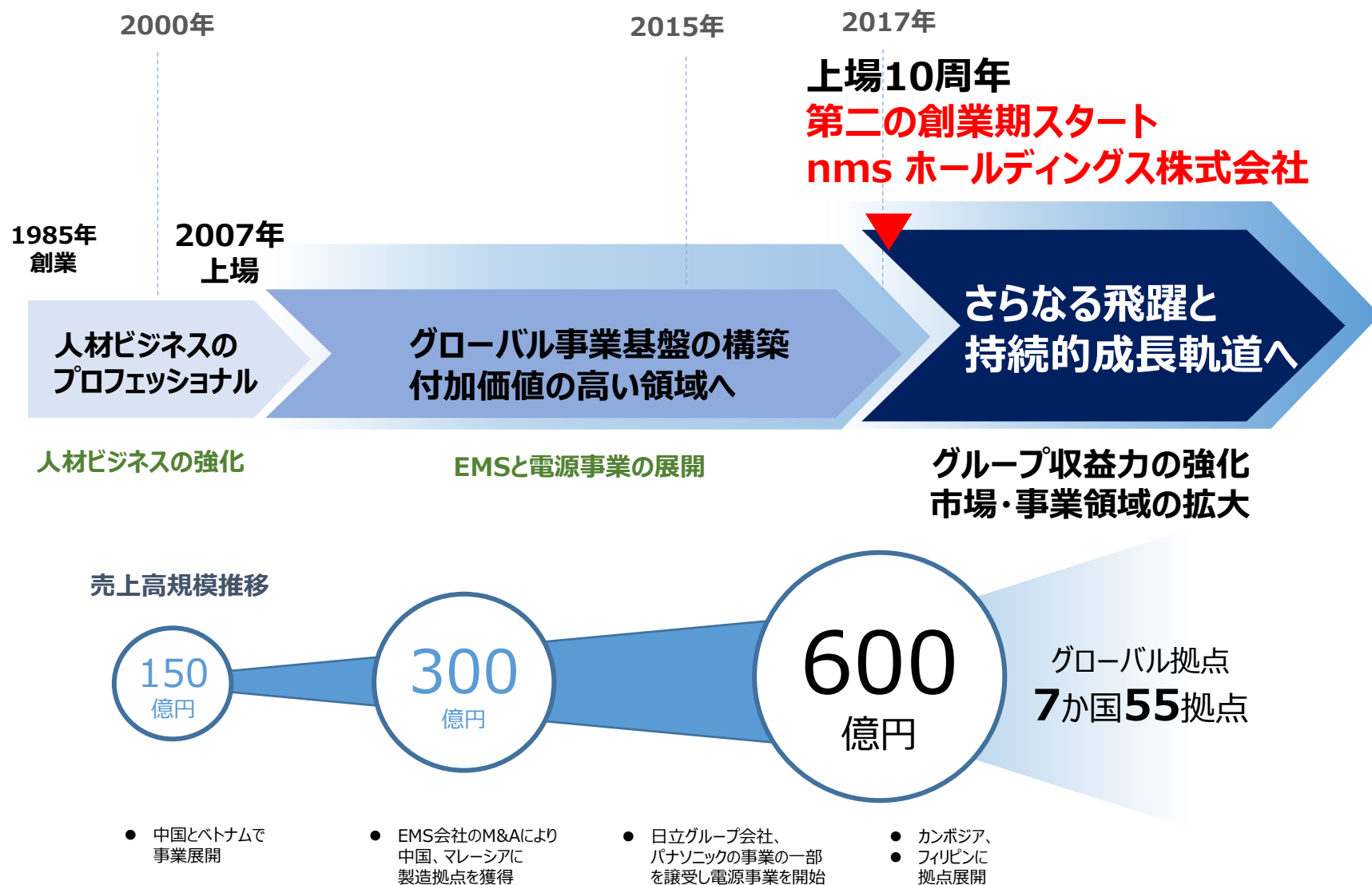
今後の取り組み

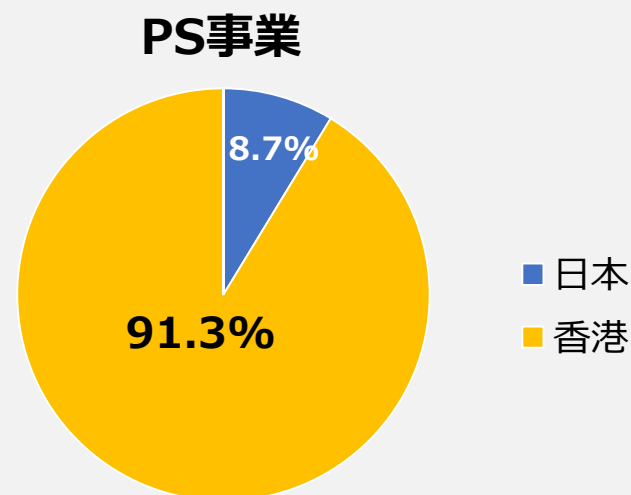
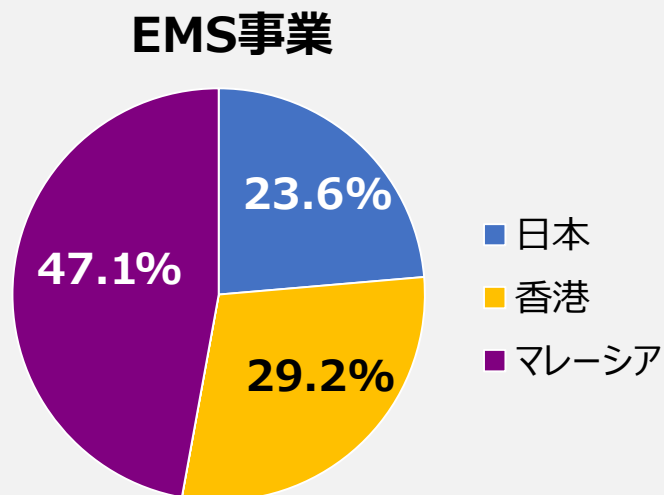
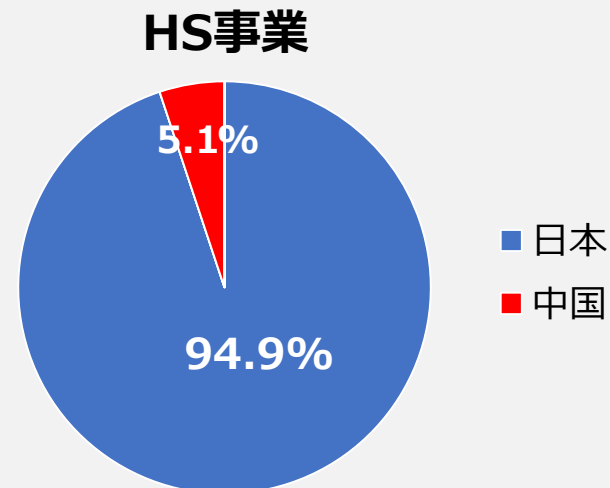
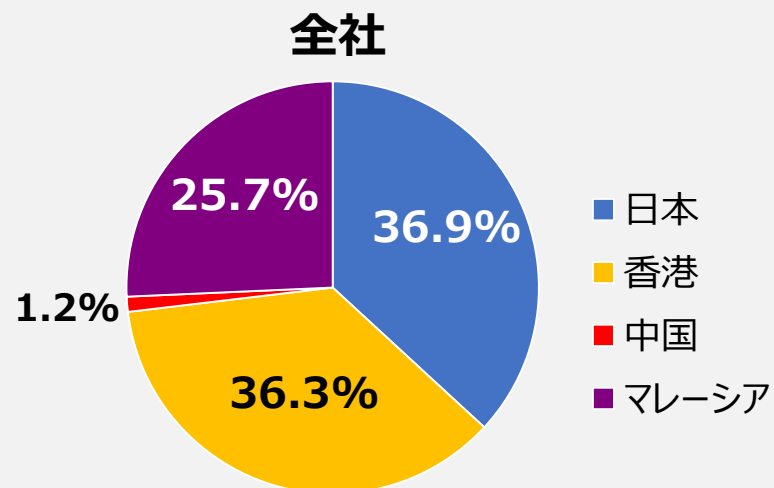
1. グループ収益力の強化（持株会社体制へ移行）
2. 各事業における取り組みの主眼

3

まとめ

3.まとめ：グローバルに発展する企業集団をめざす





会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社（略称：nms）	
設 立	1985年9月18日	
代表者	代表取締役社長 小野文明	
上場証券取引所	東証JASDAQ（証券コード：2162 上場日：2007年10月25日）	
資本金	5億69万円	
決算期	3月	
売上高	621億円（2016年3月期連結）	
従業員数	連結 8,452名（2016年9月30日現在）	
事業内容	H S 事業（製造請負／派遣、修理・カスタマーサービス、技術者派遣） E M S 事業（電子機器受託製造サービス） P S 事業（電源分野における設計開発・製造・販売）	
株主構成	小野文明 1,798,000 株（16.64%） 塩澤一光 1,426,500 株（13.20%） 兼松株式会社 1,080,600 株（10.00%） （2016年9月30日現在）	
主な連結子会社	株式会社志摩電子工業 株式会社テーキアール パワーサプライテクノロジー株式会社	

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものですが、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報やデータ等につきまして、いかなる推奨・保証等するものではなく、発生したいかなる損害につきましても一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ
日本マニファクチャリングサービス株式会社
広報・IR室 Tel:03-5333-1711
E-mail: nms-ir@n-ms.co.jp

